

浜通り地域の〈住民生活を支える諸機能〉の再編と都市形成

—震災前の地域開発から震災復興までの長期的災害サイクルに関する考察—

○早稲田大学大学院 川副早央里

早稲田大学 浦野正樹

早稲田大学大学院 野坂真

本報告の目的は、東日本大震災および福島第一原子力発電所事故の被災地域であるいわき市および双葉郡を対象に、震災前の地域開発ではどのように〈住民生活を支える諸機能〉が空間的および社会的に配置されてきたのか、そして震災後から現在の復旧・復興期に至るまでどのように拡散し再編されてきているのかについて、そのプロセスとロジックを明らかにすることにある。

本研究では、行政や現地で活動する各種組織の報告書および新聞記事等による文献研究に加え、対象自治体の行政職員や住民を対象とした聞き取り調査で得られたデータに基づいて、浦野報告で提示される分析枠組みを用いて「住民生活を支える諸機能」の拡散と再編の過程を時系列および空間的に整理し、変遷の状況を明らかにする。

現在、福島県いわき市は、東日本大震災では地震・津波・原発事故など直接的な被害を受け、いまだにその後遺症を強く引きずっている一方、避難指示や居住規制など様々な原発事故の影響を受けた双葉郡の原発避難者の多くが集まり、原発事故収束の拠点としても、大きな役割を果たしつつある都市である。避難生活が長期化するなかで、市外からの原発避難者がいわき市内に自宅を建設する動きが始まっており、原発避難者向けの災害公営住宅のいわき市内での建設の調整が進められている。また、双葉郡の避難自治体が帰還するまでの町外コミュニティなどの候補地として挙げられるなど、浜通り地区におけるいわき市の役割はより一層大きくなりつつある。さらに住民だけではなく役場や商店、企業など住民生活を支えている諸機能もが広域に分散して避難している。そのため原発避難地域の住民は、商業機能については避難先のいわき市で提供される機能に依存し、業務機能については一部の住民が避難先での業務を再開している場合や被災地での業務を継続している場合以外は現段階で業務再開の目途すら立てにくい状況がある。いわき市は、このように隣接地域から急速かつ過渡的に多数の人口を受け入れている状態で、それに見合う都市機能の整備は難しく、交通渋滞をはじめとして市民生活にさまざまなゆがみが生じている。

他方、いわき市は 14 市町村が合併して誕生した都市であり、都市の中心と周縁の問題が災害対応や災害過程の広がりにも大きく影響している。いわき市内の周縁にあたる地域では、この広域的な合併の長期的な影響によって都市機能が市中心部へと移出し、長期的な衰退化傾向が顕在化し求心力を失いつつあった。特に、津波被害を受けたいわき市の沿岸部では、震災前から進行していた中心市街地への転居や市外への転出が加速し、人口流失と少子高齢化が進んだため地域振興が一層大きな課題になってきている。

このように、現在いわき市内では異なる層の災害過程が重層して相互に影響しながら進行してきている。上記のような東日本大震災の災害過程を震災前からの長期的な社会的時間軸のなかに位置づけてみると、震災前からの地域開発の〈住民生活を支える諸機能〉を配置する過程において脆弱性が蓄積されてきていたことが明らかとなる。そして、震災後の復旧復興においては、住民の安定した生活を取り戻すために、いわき市と原発避難地域の一帯においてダイナミックなく住民生活を支える諸機能〉の再編が進行してきている。このようにいわき市および原発避難地域における震災前および震災後の状況が重なって、結果として「いわき」という都市の構造が大きく変化しようとしており、それに伴う新たな課題への対応が求められている。